



会員企業サポート室だより

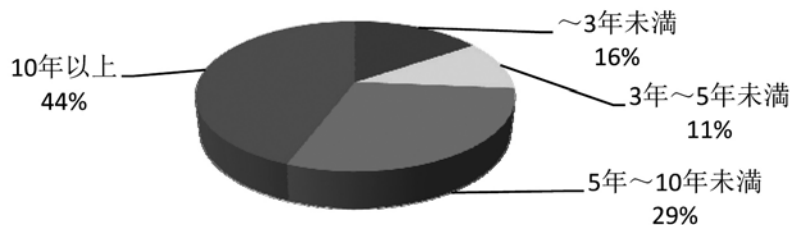
会員企業サポート室長 濱田 哲一

2014年広州日本商工会アンケート（ビジネスの部）集計結果

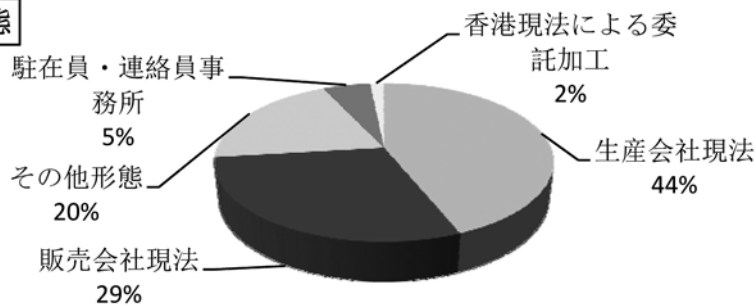
1. 基本情報（図表1～3）

本調査は、2014年11月24日～12月12日にかけて広州日本商工会会員企業を対象に実施した。回答企業数は前年と同数の132社で、広州地域へ進出して10年以上の企業が44%（前年比同）、5年～10年未満の企業が29%（前年比2ポイント減）、3年～5年が11%（前年比同）、3年未満が16%（同2ポイント増）で、前年とほぼ同じ構成となった。業態では、生産会社現法が44%（前年比4ポイント減）、販売会社現法が29%（同2ポイント減）、駐在員事務所が5%（同3ポイント減）といずれも減少、生産・販売現法、中国現法の分公司等その他形態が20%（同9ポイント増）に増加した。業種（複数回答可）は、「自動車関連」（45件、シェア約27%）が最も多く、「その他」（27件、同約16%）、「機械関連」（24件、同約15%）、「貿易・流通」（21件、同約13%）、「電気・電子」（18件、同11%）と続いた。「その他」は、不動産、人材紹介、広告、医療などサービス分野が多かった。

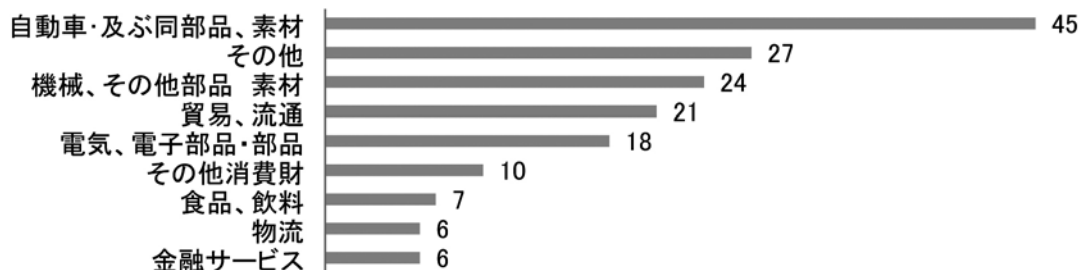
図表1 広州（または広州地域）へ進出して何年が経ちましたか？



図表2 業態



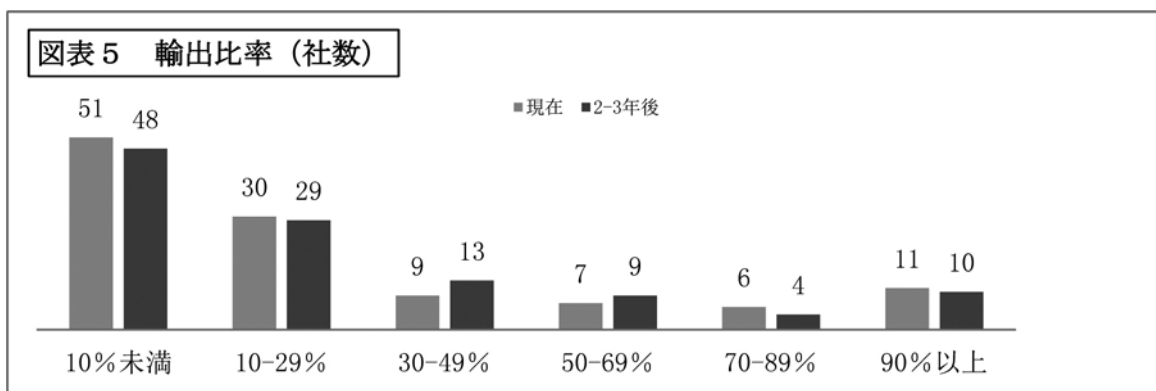
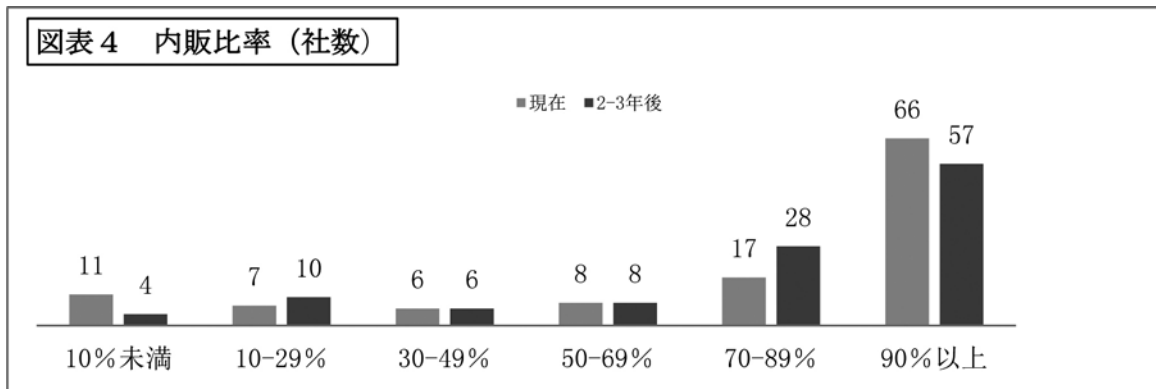
図表3 業種（複数回答）



2. 内販・輸出比率（図表4～5）

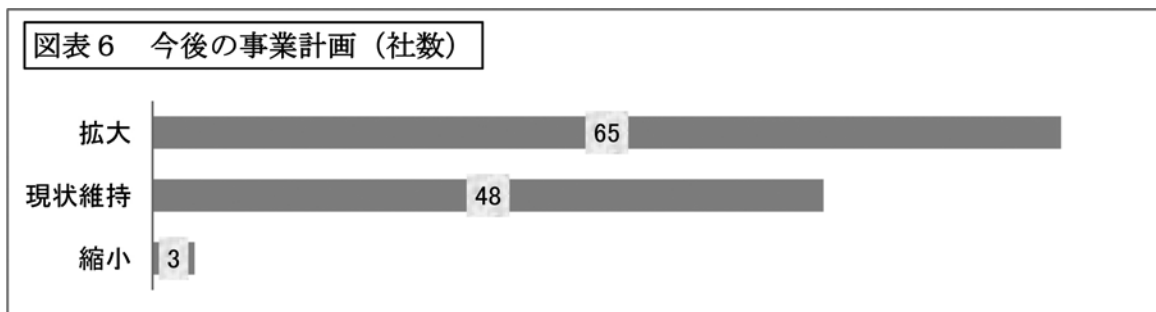
自動車産業など内需型産業が多く立地する広州地域は、従来から売上に占める内販割合が高い。「内販の割合が50%以上」とする企業は、現在のシェア79%（91社）から、今後2-3年後の予想では同82%（93社）に微増し、依然として内販比率は高い。

「内販の割合が90%以上」とする企業は、前年調査ではシェアが約51%に減少したが、今回の調査では前年比6ポイント増の約57%（66社）と再び増加した。ただし、これら企業について今後2-3年後の予想を見ると、シェアは約50%（57社）に減少する。代わりに「内販の割合が70%以上、90%未満」とする企業は、現在のシェア約15%（17社）から、今後2-3年後の予想では同25%（28社）に増加する。従来ほぼ内販中心であった企業が、今後輸出比率を高める動きがみられる。一方で、「90%以上を輸出」とする輸出型企業は、前年比5ポイント減の10%（11社）に減少しており、従来ほぼ輸出中心であった企業の内販への取り組みも伺える。



3. 今後の事業の方向性（図表6～10）

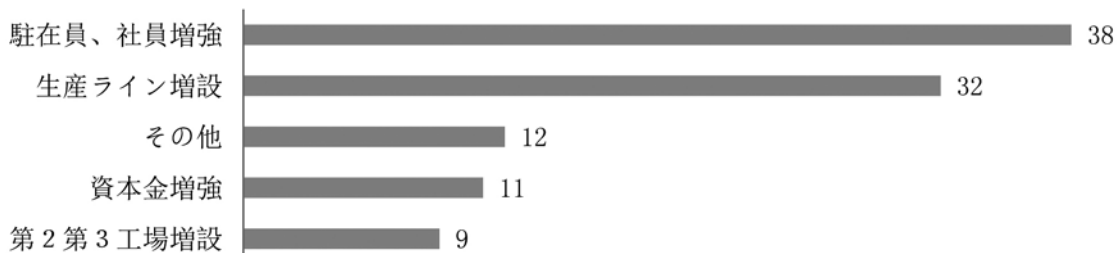
有効回答116社のうち、65社（シェア56%）が「事業を拡大する」、48社（同約41%）が「現状維持」、3社（約3%）が「縮小」と回答した。



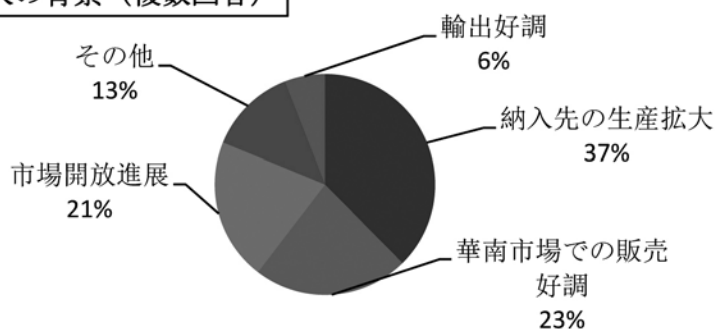
「拡大」で最も多かったのは、「駐在員・社員増強」（38件、シェア約37%）で、「生産ライン増設」（32件、同約31%）、「資本金増強」（11件、同約11%）、「第2第3工場増設」（9件、同

約9%)が続いた。「その他」(12件、同約12%)は、「拠点増設」、「サービス範囲の拡大」、「新規事業立ち上げ」などであった。拡大の背景は、「納入先の生産拡大」(38件、シェア約38%)、「華南市場での販売好調」(23件、同約23%)となった。「市場開放進展」(21件、同約21%)は、前々回(同約39%)、前回(同約28%)から更にシェアが低下、年々、期待が後退している。

図表7 拡大の内訳 (複数回答)

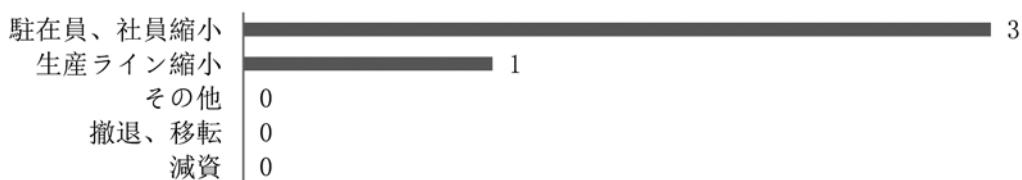


図表8 事業拡大の背景 (複数回答)

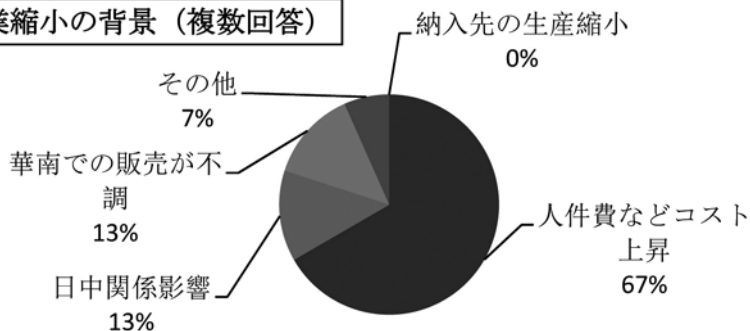


「縮小」は、「駐在員・社員の縮小」(3件)、「生産ラインの縮小」(1件)で、「撤退、移転」、「減資」の回答がなかった。縮小の背景は、「人件費などコスト上昇」(シェア約67%)が最も多かった。「日中関係影響」(同約13%)は前回と変わらなかった。

図表9 縮小の内訳 (複数回答)



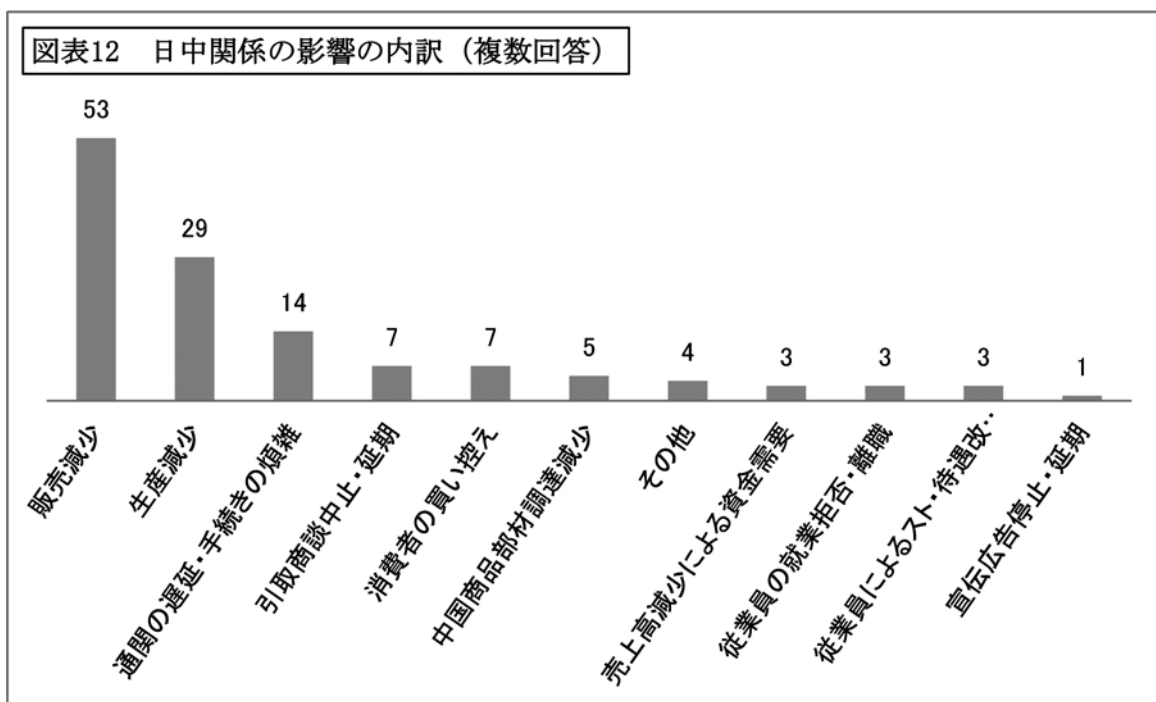
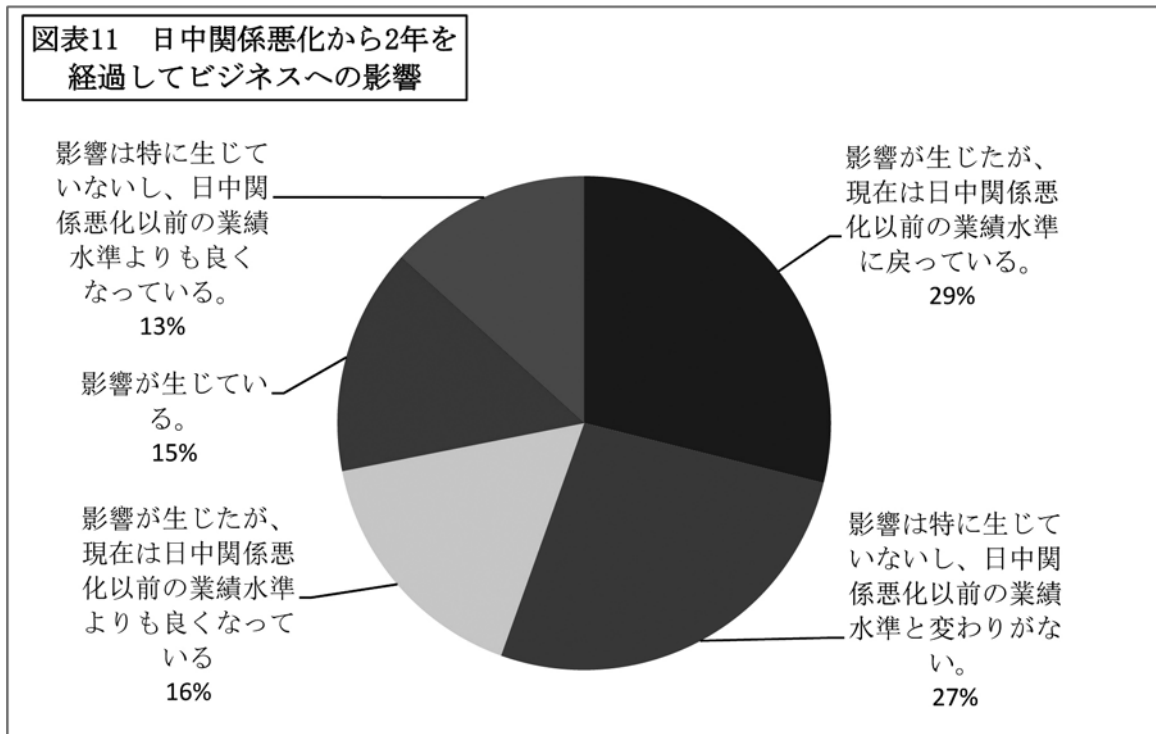
図表10 事業縮小の背景 (複数回答)



4. 日中関係悪化から2年経過してそのビジネスへの影響 (図表 11～12)

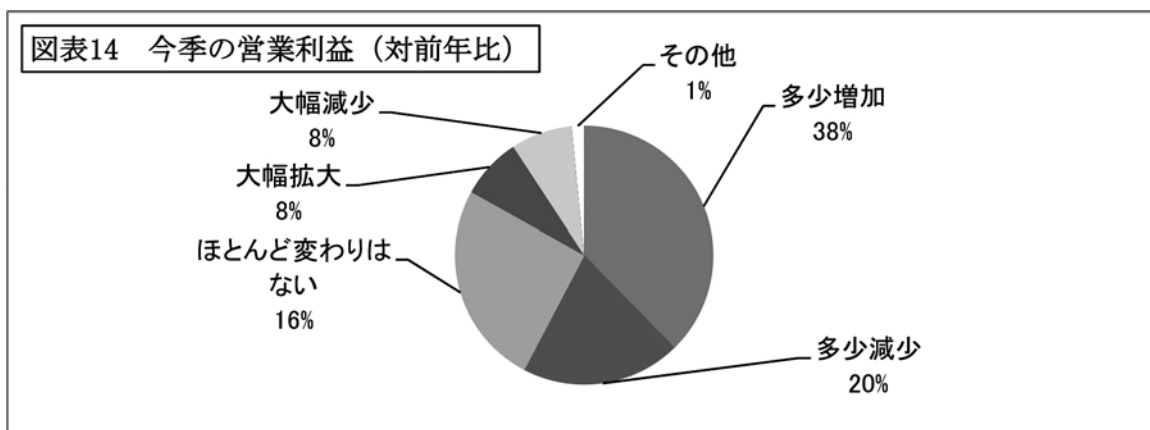
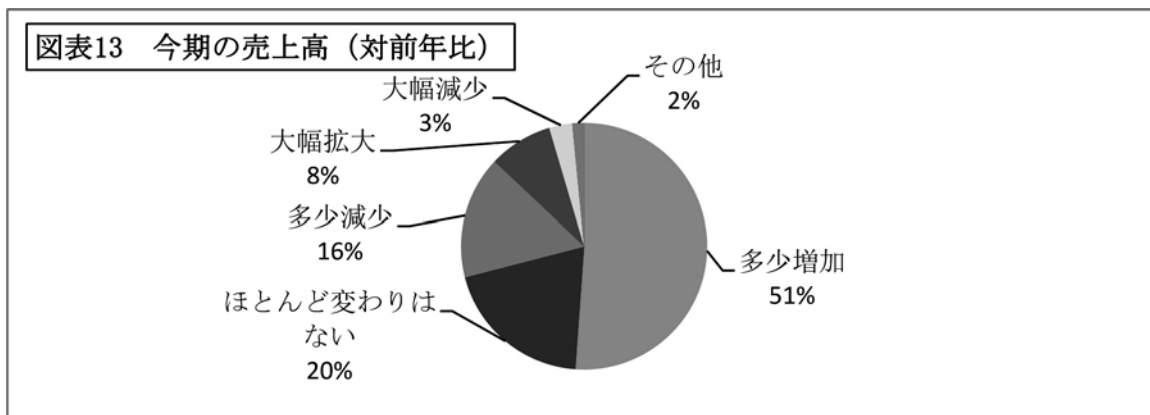
2012年9月の日中関係悪化から2年経過しそのビジネスへの影響は、有効回答128社のうち、全体の約6割にあたる77社で2年前になんらかの影響が生じたが、「現在も影響が生じている」のは19社(シェア約15%)のみで、「日中関係悪化以前の業績水準に回復」が37社(同約29%)、「日中関係悪化以前の業績水準よりも良くなっている」企業も21社(同約16%)あった。日中関係悪化の影響が生じなかった企業51社(シェア約40%)についても、「日中関係悪化以前の業績水準よりも良くなっている」企業が17社(同約13%)あった。「日中関係悪化以前の業績水準よりも良くなっている」企業の全体に占める割合は、前年の約24%から約29%に増えた。

なお、日中関係悪化の影響の内訳は、「販売減少」(53件、シェア約41%)、「生産減少」(29件、同約22%)、「通関の遅延・手続きの煩雑」(14件、同約11%)、「引取商談中止・延期」(7件、同約5%)、「消費者の買い控え」(7件、同約5%)であった。



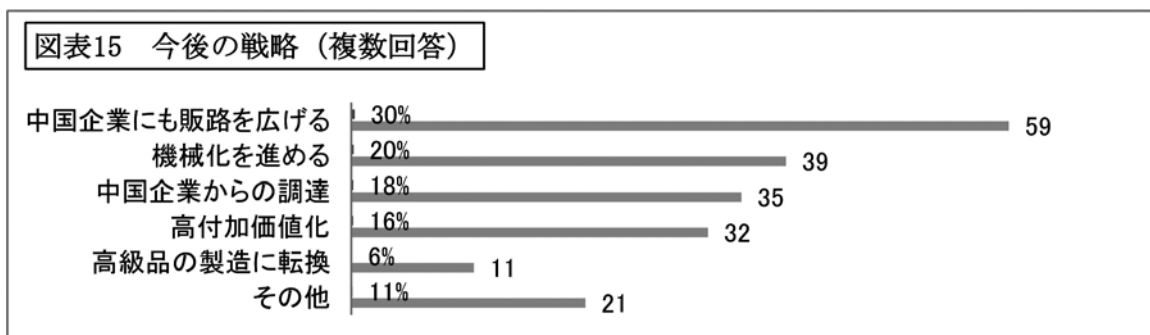
5. 今期の業績予想（対前年比）（図表 13～14）

広東省内の現地法人の今期の業績予想は、売上高については、「大幅拡大」は11社（シェア約8%）のみで、「多少増加」が67社（同約51%）で最も多く、「ほとんど変わりはない」も26社（同約20%）であった。営業利益についても、「大幅拡大」は10社（シェア約8%）のみで、「多少増加」が49社（同約37%）で最も多く、「ほとんど変わりはない」も33社（同約25%）であった。前回調査では、日中関係の影響で業績が悪化した前の年からの比較で、売上高、営業利益ともに回復を見せたが、2年が経過し、売上高、営業利益ともに微増と横ばいが大半を占めており、大幅な業績拡大を達成している企業は少ない。

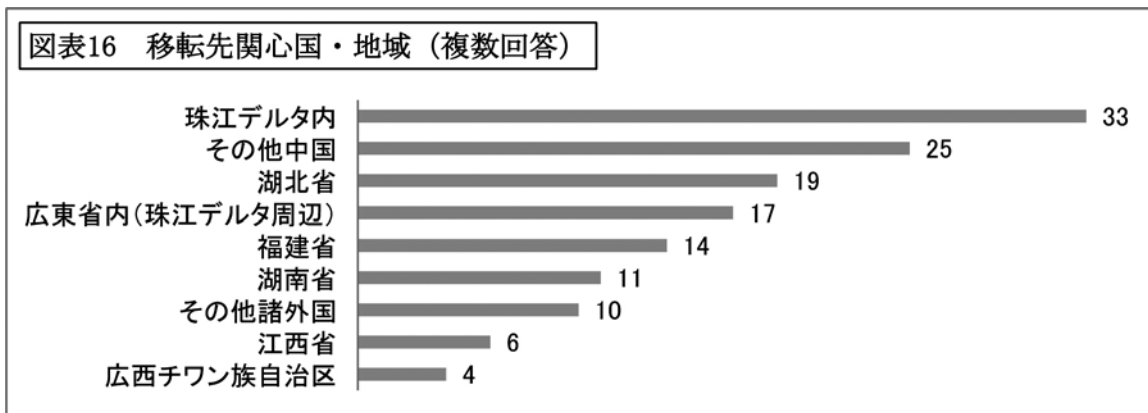


6. 今後の戦略（図表 15～16）

「中国企業への販路を広げる」（59件、シェア約30%）が最も多く、「中国企業からの調達」（35件、同約18%）とあわせ中国企業との取引強化が戦略のキーワードとなっている点は過去3年間変わっていない。賃金上昇への対応のみならず品質の安定や生産効率向上にも繋がる「機械化を進める」（39件、同約20%）が、前回調査から8ポイント上昇している。「その他」では、「欧米客先への拡販」、「3、4級都市への拡販」など販路拡大に関するコメントが多かった。



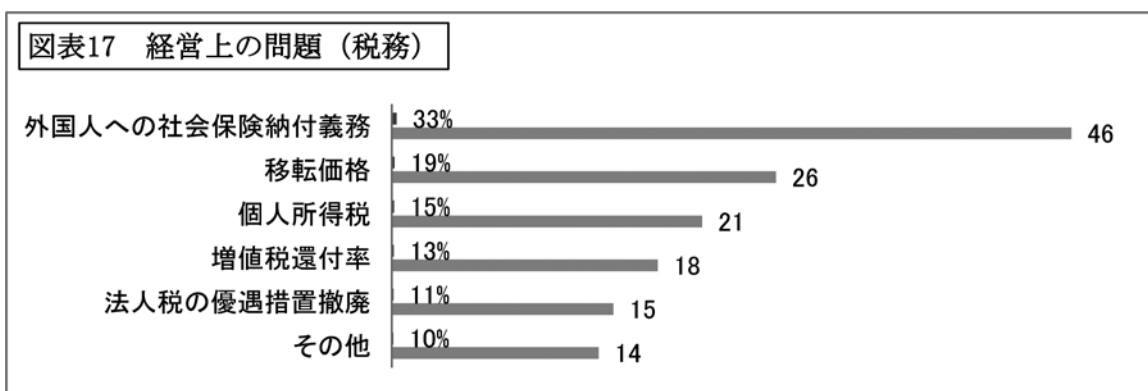
工場移転の候補地については、「珠江デルタ内」（33件、シェア約24%）が依然として多いが、広東省政府が産業移転を推進している珠江デルタ周辺（17件、同約12%）も上位に挙げられた。自動車産業の集積が進む湖北省（19件、同約14%）は、前回調査に比べシェアが下がったが依然として関心が高い。「その他中国」では、上海など華東地域、大連など東北地域、成都、重慶など西部地域が多かった。「その他諸外国」としては、ベトナム、ミャンマー、カンボジアなど東南アジアが主に挙げられた。昨年12月に広東省、天津市とともに自由貿易試験区設置が承認された福建省（14件、同約10%）は前年比4ポイント増加した。



7. 経営上の問題点（図表17～21）

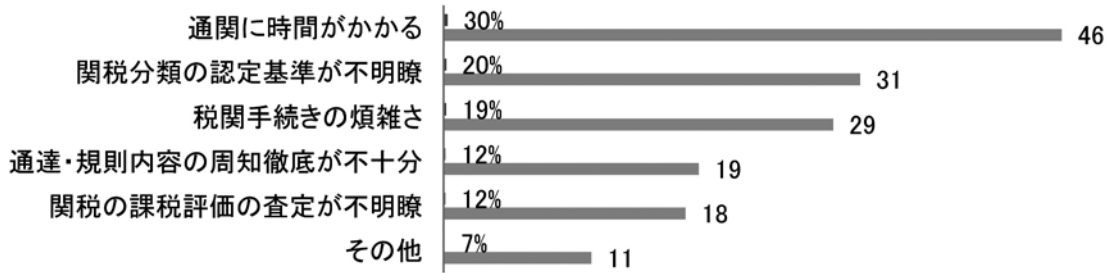
税務、税関、労務などについて経営上の問題点を聞いた。最も懸念されている問題は、「賃金上昇圧力」（82件）で、過去3年間変わっていない。

税務については、2012年末に広州市でも通知が出された「外国人への社会保険納付義務」（46件、シェア約33%）が依然として関心が高い。また、「移転価格」（26件、同約19%）、「個人所得税」（21件、同約15%）、「増値税還付率」（18件、同約13%）の順で続き、「その他」では、PE判定、加工貿易優遇税制、税法の頻繁な変更と俗人的な解釈・適用などが挙げられた。



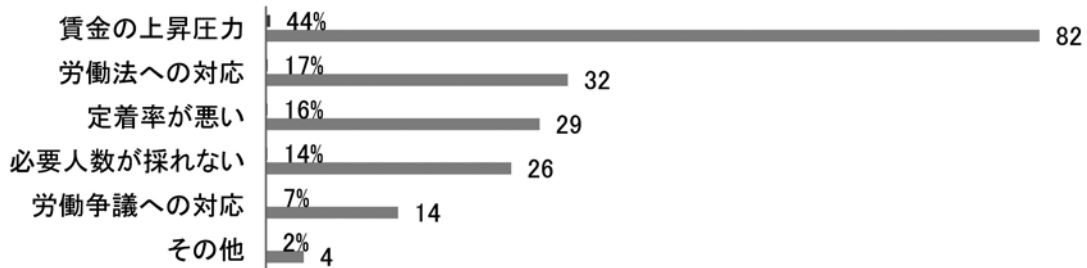
税関については、「通関に時間がかかる」（46件、シェア約30%）が最も多く、「関税分類の認定基準が不明瞭」（31件、同約20%）、「税関手続きの煩雑さ」（29件、同約19%）が続いた。通関時間の長さについては、海上貨物・空港貨物ともに指摘があり、危険物判断に時間を要する、同じ商品で以前は問題なく通関できたのに突然時間がかかるなどの事例が挙げられた。「その他」では、「ロイヤリティへの関税課税調査への対応と追徴課税」、「技術ノウハウにおける付加価値税に対する課税評価税率設定の根拠が不明瞭」、「申告価格が安すぎるとしてクレームを受けた」などの事例が報告された。

図表18 経営上の問題（税関）



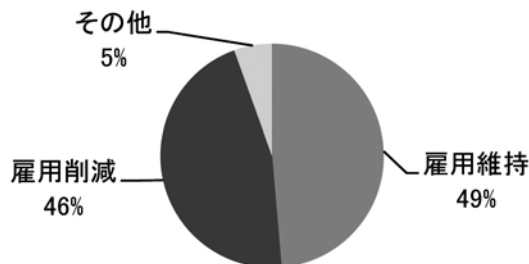
労務については、「賃金上昇圧力」（82件、シェア約44%）が最も多く、「労働法への対応」（32件、同17%）、「定着率が悪い」（29件、同16%）、「必要な人数が取れない」（26件、同14%）、「労働争議への対応」（14件、約7%）が続いた。賃金上昇については、「人材確保の為、賃金上昇に応じざるを得ず、固定費が増加」、「会社経費に対する人件費の割合が年々増加」、「競争激化により販売価格が下落傾向にある中、賃金は上がり続けており、競争力確保に苦慮」などの声が聞かれた。2013年7月に労務派遣など一部が改正された労働契約法については、「労務派遣暫定規定（派遣社員比率10%以下）への対応」、「同工同酬の基準の決定」などが挙げられた。

図表19 経営上の問題（労務）



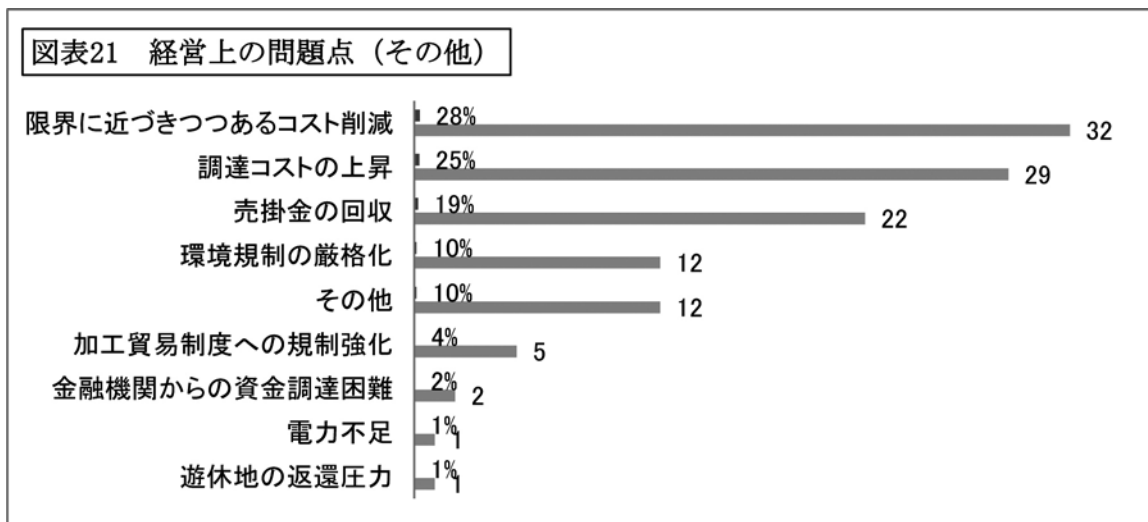
従業員については、「雇用を維持」（53件、シェア約49%）と「雇用削減」（50件、同約46%）がほぼ同じであった。前回調査に比べ、「雇用削減」に踏み切る企業の比率が若干高まっている。「雇用を維持」の具体的な対策としては、残業削減、稼働日数削減、ワークシェアリング、配置転換や従業員再教育、生産設備メンテナンス、QCサークルの実施などとともに、慰安旅行・親睦会・食事会等の福利厚生を充実させ、やる気と定着率アップを図る企業も見られた。また、「生産量は増加するが、人数は変えず、自動化を推進」、「販売・生産減にならないように、今から製品数や顧客数を増やす」、「新規ビジネスに取り組む」などの声も聞かれた。

図表20 従業員への対応



事業環境が年々厳しくなる中、「限界に近づきつつあるコスト削減」（32件、シェア約28%）、「調達コストの上昇」（29件、同約25%）、「売掛金の回収」（22件、同約19%）などがその他の問題点の上位に上がっている。「限界に近づきつつあるコスト削減」については、「人件費の比重が高いので、削減するしかない」、「売価低下にコスト削減が追い付かない」といった声や、「元高による日本からの発注メリット減少」、「中国国内調達を進めていたが、円安による価格上昇で輸入に切り替える必要性が増した」など為替変動による影響を挙げる企業もあった。

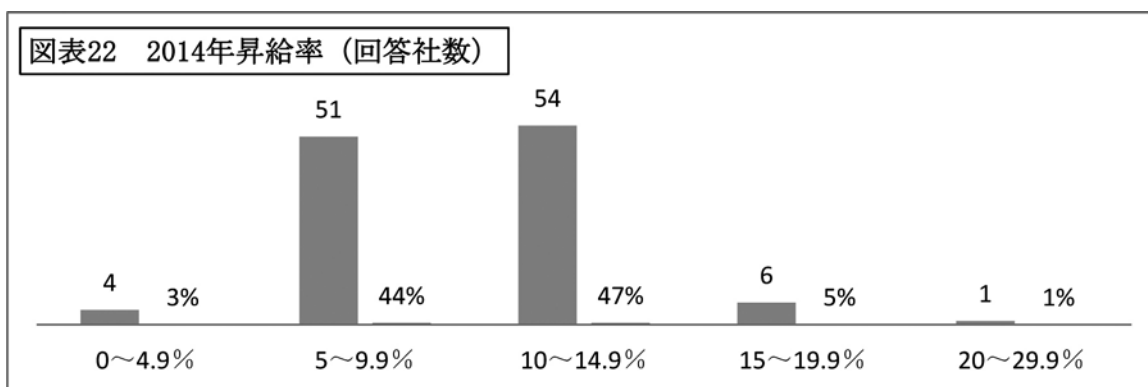
また、法令違反への厳罰化などが盛り込まれた改正環境保護法が2015年1月より施行されるなど年々厳しくなる政府の環境対策に関しても、「汚水処理、排気処理規定による規制強化（そして施行までの時間が短い）」、「CO2排出規制への対応」、「有害廃棄物の業者が少なく、依頼してもなかなか引き取りに来ない」などのコメントがあった。「その他」では、「商品性能のスペックが追いつかれつつある」と中国企業との競争激化を懸念する声も出た。



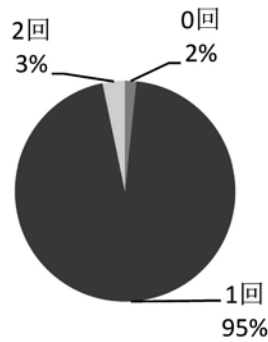
8. 給与について（図表22～24）

2014年末の給与水準が前年同期比でどれだけ上昇したかについては、「10-14.9%」（54社、シェア約47%）が最も多いが、前年比5ポイント低下した。前年調査で急増した「5～9.9%」（51社、同約44%）は今回も前年比5ポイント増加した。増加は2年連続となる。「10%以上」の割合は依然として半数を超えているが、シェアは前年の約59%から約53%に低下している。なお、回答116社の平均上昇率は9.3%だった。

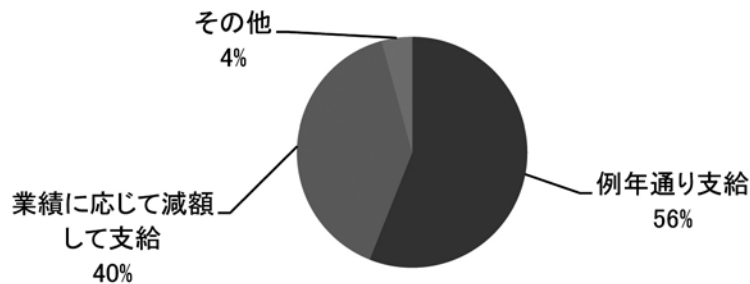
賞与については、「例年通り支給」（65社、シェア56%、前年比15ポイント減）、「業績に応じて減額して支給」（46社、同約40%、同21ポイント増）で、業績に応じて減額する企業が増えている。



図表23 2014年昇給回数



図表24 今年度の賞与



9. 会員企業サポート室への要望

会員企業サポート室への要望としては、「ビジネス動向の情報提供」（69件、シェア34%）、「タイムリーなセミナー開催」（55件、同約27%）、「当局への働きかけ」（54件、同約27%）、「相談窓口の充実」（22件、約11%）をいただきました。

「中国政府の税に対する締め付けが厳しくなっており、通関に要する時間、手続きに要する手間が増えているなど不透明さが増してきた。当局の動きに対する適正な対応方法、当局を牽制する動きなど、中国におけるカントリーリスクを軽減して頂ける支援を期待しています」、「廃棄物に関して広東省および佛山市の状況、今後の取り組み内容を知りたい。廃棄物業者が増えないようでは事業を拡大したくても出来ない」等の声をいただいております。これらについては、総領事館、ジェトロ、広州日本商工会の三位一体による政府との意見交換会で要請していきたいと存じます。また、直近の労働問題など実例の紹介など情報に関する要望もいただいております。会報、商工会HP、セミナーなどを通じた情報発信も行っていきたいと存じます。皆さまからのご要望をお待ちしておりますので、引き続きよろしくご支援のほどお願いします。

アンケートへのご協力誠にありがとうございました！